

奈良県経済の好循環を促進し、
働きやすく、良く学べる地域社会をつくります。

事業名及びその内容

I 企業誘致・販路拡大・起業促進・商品開発支援・漢方生産拡大の推進

1 企業誘致の推進

(1) 誘致活動の強化

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
企業立地促進補助事業	<p>雇用の創出及び地域経済の活性化を促進するため、工場、研究所等の新たな立地又は機能強化を行う企業に対し補助</p> <p>企業立地促進補助金（大規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額100億円以上の企業、かつ県内新規常用雇用100人以上</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 20億円）</p> <p>交付方法 補助額を5年分割</p> <p>企業活力集積促進補助金（中規模立地）</p> <p>補助対象 製造業の工場又は研究所、本社機能、特定の物流業務施設を立地する企業</p> <p>補助要件 固定資産投資額5億円以上（南部・東部地域、物流業務施設、県外からの本社機能移転は3億円以上）かつ県内新規常用雇用10人以上（県外からの本社機能移転は3人以上）又は常用雇用100人以上（南部・東部地域、物流業務施設は、準常用雇用者の算入可）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 2億円）</p> <p>成長分野の工場・研究所は固定資産投資額の5%を加算</p> <p>南部・東部地域に立地する企業に対し南部・東部地域振興補助金を加算</p> <p>対象地域 五條市、御所市、宇陀市、山辺郡、宇陀郡、高市郡、吉野郡</p> <p>加算額 固定資産投資額 5億円以上 1千万円 10億円以上 2千万円</p> <p>企業定着促進補助金（県内企業の改築等）</p> <p>補助対象 県内にある製造業の工場又は研究所を改築し、県内で20年以上操業及び常用雇用50人以上の企業</p> <p>補助要件 県内新規常用雇用20人以上 固定資産投資額10億円以上（中小企業は5億円以上） かつ県内新規常用雇用10人以上又は地域経済牽引事業として承認を受けた事業のうち国による先進性の確認を受けたもの</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>地方拠点強化促進補助金（県外本社機能の移転、県内本社機能の拡充）</p> <p>補助対象 県内に本社・本社機能施設等を立地又は強化する総従業員数100人以上の企業又は学術・開発研究機関</p> <p>補助要件 地域再生計画に基づく特定業務施設整備事業計画の承認を受け、固定資産投資額0.2億円以上（中小企業は0.1億円以上）かつ県内新規常時雇用10人以上（中小企業は5人以上）</p> <p>補助額等 固定資産投資額の10%（限度額 1億円）</p> <p>雇用者加算（限度額の範囲内、中規模立地は雇用要件を超える部分のみ、企業定着促進補助金及び地方拠点強化促進補助金は加算対象外）</p> <p>常用雇用30万円/人、準常用雇用10万円/人</p> <p>負担区分 県¹⁰/₁₀</p>	<p>千円</p> <p>900,000 (900,000)</p> <p>債務負担行為 [3,200,000]</p>	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
民間実施			

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
情報通信業誘致推進事業 民間実施	本県の地域特性に応じた情報通信業の誘致戦略を構築し、誘致活動を積極的に推進 情報通信業立地促進補助金 補助要件 県内新規雇用5人以上（コールセンター・事務部門は20人以上）かつ地域経済牽引事業として承認を受けた事業のうち国による先進性の確認を受けたもの 固定資産投資額補助は投資額3千万円以上 補助額等 固定資産投資額の10%、事業所等賃借料・施設改修費の1/2等 県内新規雇用助成50万円/人（限度額 3億円） 負担区分 県10%	千円 20,000 (20,000) 債務負担行為 [80,000]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
戦略的企業誘致事業 県実施	企業立地を促進するため、効果的な誘致活動を展開 トップセミナーの実施（東京、大阪） 企業立地コンシェルジュの設置 負担区分 県10%	17,402 (17,589)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
産業用地確保推進事業 県実施	企業ニーズ調査事業 企業に対し立地ニーズを調査 大和高原地域産業集積検討事業 大和高原地域における産業用地確保の検討 負担区分 県10%	1,500 (1,500)	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
企業主導型保育利用者負担軽減補助事業 (再掲) 民間実施	企業主導型保育事業における児童の利用者負担額を軽減する事業主に対し補助 負担軽減対象 3歳未満児（従業員枠） 負担区分 県1/2・実施主体1/2	29,002 (26,932)	こども ・女性局 子育て支援課
(2) 誘致に向けたインフラ整備			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
中南和振興のための産業集積地形成事業 県実施	京奈和自動車道御所インターチェンジ周辺において中南和地域の通勤圏内での雇用機会の創出を実現する産業集積地を形成 事業用地の造成 家屋等補償調査、井戸等調査等 負担区分 県10%	千円 47,850 (49,500) 債務負担行為 [1,640,098]	産業・雇用 振興部 企業立地 推進課
なら農地有効活用推進事業 県・民間実施	奈良らしい農業振興と工業ゾーンの設定など地域振興を図る農地マネジメントを推進するため、耕作放棄地を再生し、農業産出額を確保 農地中間管理機構を介する耕作放棄地の再生利用に要する費用に対し補助 負担区分 県1/2・実施主体1/2 工業ゾーン設定に向けた関係機関との協議 負担区分 県10%	6,500 (7,320)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
直轄道路事業費負担金 国実施	京奈和自動車道建設 大和北道路、大和御所道路 その他道路改築 国道25号 名阪国道、斑鳩バイパス 国道163号 清滝生駒道路 国道165号 大和高田バイパス、香芝柏原改良 国道168号 十津川道路、長殿道路、風屋川津・宇宮原工区 国道169号 伯母峯峠道路 その他 交通安全施設、電線共同溝等 負担区分 国1/3・県1/3、国1/2・県1/2	8,971,000 (8,171,000)	県土マネジ メント部 道路建設課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
骨格幹線道路ネットワークの整備推進 (一部再掲) 県実施	奈良県の活力を牽引する骨格幹線道路ネットワークの形成 国道168号 王寺道路、香芝王寺道路、阪本工区、新天辻工区 国道169号 高取バイパス 枚方大和郡山線、天理王寺線、結崎田原本線、西九条佐保線、 城廻り線 ほか 負担区分 国5.775/10・県4.225/10、国 ⁵ / ₁₀ ・県 ⁴ / ₁₀ 、 国5.25/10・県4.75/10	千円 2,865,849 (5,695,888) 債務負担行為 [290,000]	県土マネジメント部 道路建設課 ・ まちづくり 推進局 地域デザイン 推進課
骨格幹線道路結節点 整備事業 県実施	第二阪奈有料道路 中町ランプのフルランプ化に向けた検討等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	19,000 (41,500)	県土マネジメント部 道路建設課
2 国内外への販路拡大			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
奈良県産業政策推進 事業 県実施	選択と集中による持続的で安定的な経済成長に向けた取組を実施 アンケート調査や企業訪問により県内企業の動向を把握 奈良県経済産業雇用振興会議の運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,900 (1,500)	産業・雇用 振興部 産業政策課
海外展開促進支援事 業 県・民間実施	ジェトロ奈良貿易情報センターと連携し、県内企業の海外販路拡 大への支援や奈良県への投資を促進する環境を整備 ジェトロ奈良貿易情報センターの運営負担等 海外展開のリーディングカンパニーを表彰・PR 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、市町村及び民間負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	20,423 (16,550)	産業・雇用 振興部 産業政策課
⑩海外販路拡大プロ ジェクト事業 県実施	県内企業の海外販路拡大・域外交易力の向上に向けた取組を実施 フランスでの県産品プロモーション 海外販路開拓アドバイザー同行のもと、海外バイヤーとの商談 を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	9,764 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩海外展開ビジネス スキル向上事業 県実施	海外販路の開拓や人材交流のグローバル化を促進するため、県内 中小企業等のニーズに即した研修を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,200 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩首都圏販路拡大プロ ジェクト事業 県実施	首都圏でのバイヤー発掘やセミナー開催による商談機会の創出 東京国際ギフトショーへの出展を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	4,696 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
奈良県優良産品の発 掘・販路拡大プロ ジェクト事業 県実施	県内の優良産品を発掘し、認知度の向上及び販路拡大を支援 マーケティング講座の開催 大規模商業施設等での展示販売会の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,802 (2,400)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑩SPA店舗運営事 業 県実施	首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のSPA（企画 から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル）業態への転 換を促進 専門家を交えたブラッシュアップ 県内事業者の発掘及びフォローアップ 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	1,600 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
伝統工芸活性化事業 県実施	なら歴史芸術文化村の整備に向けて、奈良の伝統工芸産業の活 性を推進 伝統工芸品等の市場拡大を図るため、若手作家を対象に新たな 工芸デザイン開発や首都圏展示会への出展等を支援 小学生が伝統工芸への関心を高めるきっかけとなる機会の提供 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	6,333 (6,664)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
首都圏でのならの 「食」PR事業 県実施	「ときのもり」を活用した奈良の「食」PR 奈良の魅力発信のためのイベント開催 首都圏の自治体と連携した県産農産物のPR 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、事業者負担分を除き県 ¹⁰ / ₁₀	25,520 (27,940)	農林部 マーケ ティング課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
首都圏での大和野菜等販路開拓事業 県実施	首都圏で県産農産物の広報活動を展開し、国内の販路拡大、情報発信を強化 首都圏におけるセールス活動の実施 首都圏卸売市場等でのトップセールス 首都圏の市場関係者等による講演会の開催 奈良まほろば館でのプロモーション等 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 5,000 (5,550)	農林部 マーケティング課
首都圏等への農産物の生産・物流・商流確保支援事業 県実施	首都圏へ高品質な県産農産物を安定供給するため、県外への輸送力を強化するとともに、販路拡大に向けた取組を実施 県産農産物の首都圏配送の支援 首都圏の市場関係者等との商談及び見本市への出展 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	5,260 (8,420)	農林部 マーケティング課
奈良の農産品海外販路開拓事業 県実施	県産農産品の海外への販路開拓を支援 香港高級スーパーでの試食会の実施 ⑨海外バイヤー招聘商談会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,500 (8,561)	農林部 マーケティング課
県産材首都圏販路拡大事業 県実施	首都圏等の商業施設や住宅等への新たな販路の開拓 販路拡大マッチングアドバイザーを活用した首都圏等の建築関係者に対するセールスの実施 ⑩首都圏における木材等に関する相談窓口の設置 早稲田大学と連携した県産材PRイベントの実施 首都圏の建築関係者等を対象とした「奈良の木」見学ツアーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	21,300 (24,959)	農林部 奈良の木 ブランド課
県産材海外販路拡大事業 県実施	海外の木材業界及び木材輸出の実情に精通した専門家や国内商社等からの情報を収集 専門家同行のもと、海外の建築関係者、バイヤー、企業等との意見交換を実施 海外輸出実務経験者による勉強会の開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	8,100 (8,082)	農林部 奈良の木 ブランド課
小規模零細地場産業振興補助事業 民間実施	県内小規模零細地場産業の販路拡大、新商品開発事業に対し補助 販路拡大 履物見本市、毛皮革フェア IN UTANO等 負担区分 県 $\frac{3}{5}$ ・実施主体 $\frac{2}{5}$ 、県 $\frac{3}{5}$ ・実施主体 $\frac{2}{5}$ 新商品開発 毛皮革デザイン開発、スポーツ用品デザイン開発、履物デザイン開発等 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・実施主体 $\frac{1}{10}$	8,370 (8,370)	産業・雇用 振興部 地域産業課
御所市産業振興センター事業費補助 市町村実施	御所市産業振興センター等が実施する人材養成、新商品開発、需要開拓事業等に対し補助 実施主体 御所市 負担区分 県 $\frac{9}{10}$ ・御所市 $\frac{1}{10}$	10,000 (10,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課
3 起業の促進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
起業家創出プロジェクト事業 県・市町村・民間実施	ビジネスプランコンテストの実施 起業への機運を醸成し起業家を発掘するため、事業計画を広く全国から募集し、優れた計画を表彰 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ ⑪地域再生計画に基づく事業分野への起業を促進 起業者の公募・審査及び採択後の伴走支援 起業に要する経費に対し支援金を支給 東京圏からの移住に要する経費に対し支援金を支給 負担区分 民間負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	千円 16,095 (5,380)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
NARA女性農業者 育成事業（再掲） 県・民間実施	多様な担い手を確保するため、新たに農業参入を希望する女性の円滑な就農を支援 専門家によるゼミと農業体験、加工・販売体験を組み合わせた実践的セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 地域のリーダーとなる女性指導農業者の海外派遣に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	千円 2,381 (2,826)	農林部 担い手・ 農地マネジ メント課
創業支援資金（制度 融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者 貸付枠 ③1,000,000千円 貸付限度額 設備・運転 35,000千円 貸付利率 ③1.575% 貸付期間 7年（うち1年据置） 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,852 (12,299)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（認定 枠）（制度融資） 県実施	貸付対象者 県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ③300,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	5,682 (5,620)	産業・雇用 振興部 地域産業課
女性・若者・シニア ・UIJターン創業 支援資金（制度融資） （再掲） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はUIJターン該当者で、県が認定した者 貸付枠 ③400,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,209 (4,952)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（南部 ・東部枠）（制度融 資） 県実施	貸付対象者 認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者 貸付枠 ③200,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	4,030 (2,896)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（飲食 店認定枠）（制度融 資） 県実施	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ③150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	3,598 (3,950)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金（宿泊 施設認定枠）（制度 融資） 県実施	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ③150,000千円 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 ③0.0% 貸付期間 7年（うち1年据置） 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	2,853 (2,793)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
事業承継支援資金 (制度融資) 県実施	貸付対象者 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく奈良県知事の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者 貸付枠 ⑩800,000千円 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 ⑩金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 4,160 (5,070)	産業・雇用 振興部 地域産業課
4 高付加価値商品の開発・販売支援 (1) 新しい商品やサービスを生み出す研究開発の促進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
研究分野統合本部推進事業 県実施	研究分野統合本部を運営し、県内各公設試験研究機関が保有する情報の共有化と連携により、産業化につながる研究開発を推進 ⑨研究機関間の交流や技術力向上を推進するため、県内外の研究機関による研究成果発表会を開催 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	千円 1,690 (1,300)	産業・雇用 振興部 産業政策課
産業振興総合センター中期研究開発方針推進事業 県実施	奈良県産業振興総合センター中期研究開発方針に基づき、新産業分野及びグローバルニッチトップ企業の創出・育成に向けた研究開発を推進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	3,000 (3,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
I o T活用推進事業 県実施	I o T・A I (人工知能)等の情報技術の発展による産業構造の変革に適応し、新製品や新サービス創出に取り組む企業を支援 I o Tによる地域ソリューション研究会等の開催・運営 ⑨県内企業の生産工程自動化・省力化に資する情報技術の導入・活用を促進 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ・県 ¹⁰⁰ % I o T人材育成に向けた職業訓練の実施 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	4,079 (4,001)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター 雇用政策課
研究開発支援資金 (制度融資) 県実施	貸付対象者 新製品や新サービスの提供等に向け、実証研究や試作品製造等の研究開発に取り組む者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付枠 ⑩700,000千円 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 ⑩0.0% 貸付期間 15年(うち5年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 ¹⁰⁰ %	15,415 (6,450)	産業・雇用 振興部 地域産業課
地域産官学連携強化事業 県実施	県内企業の技術力・研究開発力の底上げを図るため、地域の企業や大学等と連携し、共同研究等を促進 包括連携協定に基づき無償貸与を受けているDMG森精機(株)の超音波加工機を活用した切削加工技術の高度化 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	450 (7,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容

(2) 付加価値獲得の支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
地域産業振興センター事業 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが行う県内事業者への総合的な支援活動に対し補助 県との連携を強化し、産業支援体制を充実 窓口相談業務、専門家派遣等 企業間連携支援コーディネーターの配置 ⑩国内広域商談会への出展支援 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 102,709 (106,920)	産業・雇用 振興部 産業政策課
地域イノベーション創出支援事業 民間実施	研究成果の県内企業への技術移転を促進するコーディネーターの活動に対し補助 実施主体 (公財)関西文化学術研究都市推進機構 (独)国立高等専門学校機構 奈良工業高等専門学校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	5,000 (5,000)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
中小企業等経営改善普及事業補助 民間実施	商工会、商工会議所及び県商工会連合会が行う中小企業者等の経営改善普及に対し補助 商工会 33カ所 商工会議所 4カ所 補助対象職員(指導員等) 158人 商工会連合会 補助対象職員(指導員等) 42人 商工会等が積極的に行う地域資源を活用した魅力づくりや、地域産業が抱える課題解決に向けた取組に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,025,113 (1,026,917)	産業・雇用 振興部 地域産業課
中小企業連携組織対策事業補助 民間実施	中小企業団体中央会が行う中小企業の組織化及び育成指導に対し補助 補助対象職員(指導員) 9人 組合指導情報整備事業、組合等への情報提供事業、創業連携組織等活動促進事業等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	73,304 (73,494)	産業・雇用 振興部 地域産業課
運輸事業振興助成補助 民間実施	(公社)奈良県バス協会及び(公社)奈良県トラック協会が行う営業用バス及び営業用トラックの輸送力確保・輸送コスト上昇抑制に要する経費に対し補助 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	165,028 (160,738)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

(3) 漢方のメッカ推進プロジェクト

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
漢方のメッカ推進プロジェクト事業 県・民間実施	奈良県にゆかりの深い漢方について、有識者の意見を聞きながら、薬用作物の生産拡大・関連商品・サービスの創出等を総合的に推進 管理・収穫調整作業等の省力化につながる機械導入に対し補助 負担区分 県 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 大和トウキ安定生産技術の普及 薬用作物の安定供給にかかる研究 ⑩大和トウキ入りドリンクの販売促進 大和生薬の薬効研究 国産生薬使用促進のための成分分析支援及び流通品との同等性検証 ⑩直根型トチバニンジンの組織培養研究及び生薬適合性試験 奈良県漢方のメッカ推進協議会の運営 県産生薬を中心とした企業の製品開発の支援及び生薬流通促進・販路開拓 漢方関連食品等の製品化に向けた研究 首都圏及び近畿圏での大規模展示会への出展 「奈良のくすり」等のインバウンド消費拡大による販路拡大 各種イベントへの出展 プロジェクト検討会等の開催・運営 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 34,819 (35,750)	医療政策局 薬務課 ・ 産業・雇用 振興部 産業政策課 産業振興 総合センター ・ 農林部 農業水産 振興課

事業名及びその内容

5 中小企業金融対策

(1) 制度融資

制度名	貸付枠	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
組織強化育成資金	千円 1,000,000 (⑩1,000,000)	貸付対象者 (株)商工組合中央金庫の貸付対象となる団体及び組合員 貸付限度額 設備 組合 100,000千円 個人 80,000千円 運転 組合 100,000千円 個人 70,000千円 貸付利率 2.075% 貸付期間 設備 10年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置)	千円 400 (707)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営強化資金	10,300,000 (⑩11,500,000)	貸付対象者 事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は2.075% 貸付期間 10年(うち1年据置)	19,838 (23,265)	産業・雇用 振興部 地域産業課
小規模企業者支援資金	1,200,000 (⑩1,200,000)	貸付対象者 小規模企業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 20,000千円 貸付利率 ⑩金融機関所定金利又は1.775% →⑩金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	8,524 (5,223)	産業・雇用 振興部 地域産業課
地域産業振興資金	5,000,000 (⑩5,000,000)	貸付対象者 地域産業事業者で事業資金を必要とする者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 ⑩金融機関所定金利又は1.775% →⑩金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	17,545 (17,454)	産業・雇用 振興部 地域産業課
⑩改元等対応資金	300,000 (-)	貸付対象者 改元や消費税率の変更に伴い必要となるシステムやレジの改修等を行う者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置)	1,920 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
経営環境変化・災害対策資金	1,500,000 (⑩1,500,000)	貸付対象者 省エネルギー設備を設置する者、災害被害を受けた者、関連企業の再生手続開始等でその売掛債権を有する者、売上高等の減少により業績の悪化している者等 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	3,595 (5,447)	産業・雇用 振興部 地域産業課
セーフティネット対策資金	1,500,000 (⑩1,500,000)	貸付対象者 中小企業信用保険法の特定中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.775% 貸付期間 7年(うち1年据置)	9,243 (20,543)	産業・雇用 振興部 地域産業課
大規模経済危機等対策資金	貸付対象者 中小企業信用保険法の特例中小企業者として市町村長の認定を受けた者 貸付限度額 運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.675% 貸付期間 10年(うち2年据置)			
再生支援資金	800,000 (⑩800,000)	貸付対象者 経営改善計画等に基づき再生事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 15年(うち1年据置)	2,352 (2,699)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容					
制度名	貸付枠	事業内容		31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
創業支援資金 (再掲)	千円 1,000,000 (30 1,200,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者	千円 12,852 (12,299)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 35,000千円		
		貸付利率	1.575%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
創業支援資金(認定枠) (再掲)	300,000 (30 300,000)	貸付対象者	県内で創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	5,682 (5,620)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
女性・若者・シニア・U I J ターン創業支援資金 (再掲)	400,000 (30 200,000)	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、県内で創業しようとする女性、35歳未満の若者、55歳以上の者又はU I J ターン該当者で、県が認定した者	10,209 (4,952)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
創業支援資金(南部・東部枠) (再掲)	200,000 (30 200,000)	貸付対象者	認定支援機関の支援を受け、南部・東部地域で創業しようとする者で、県が認定した者	4,030 (2,896)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 15,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	7年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
チャレンジ応援資金	1,200,000 (30 2,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	7,815 (10,737)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 280,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)		
チャレンジ応援資金(認定枠)	1,300,000 (30 1,000,000)	貸付対象者	事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	61,262 (58,878)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
チャレンジ応援資金(小規模企業枠)	1,500,000 (30 1,000,000)	貸付対象者	小規模企業者で、事業拡大、異業種進出、事業転換を行う者	20,552 (6,835)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	金融機関所定金利又は1.775%		
		貸付期間	設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)		
		保証料を県が	全額負担		
研究開発支援資金 (再掲)	700,000 (30 500,000)	貸付対象者	新製品や新サービスの提供等に向け、実証研究や試作品製造等の研究開発に取り組む者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者	15,415 (6,450)	産業・雇用 振興部 地域産業課
		貸付限度額	設備・運転 50,000千円		
		貸付利率	0.0%		
		貸付期間	15年(うち5年据置)		
		保証料を県が	全額負担		

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
⑩インバウンド等対応資金	千円 700,000 (-)	貸付対象者 外国人観光客の消費やサービス需要等を取り込むための受入環境整備に取り組む者 貸付限度額 設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	千円 2,800 (-)	産業・雇用 振興部 地域産業課
地域未来投資促進資金	2,000,000 (⑩2,000,000)	貸付対象者 地域経済牽引事業計画に基づき設備投資等の事業を実施する者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	30,852 (27,436)	産業・雇用 振興部 地域産業課
働き方改革推進企業等応援資金	300,000 (⑩300,000)	貸付対象者 働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 貸付限度額 ⑩設備 80,000千円 運転 20,000千円 →⑩設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	1,980 (1,340)	産業・雇用 振興部 地域産業課
新エネルギー等対策資金	1,500,000 (⑩1,500,000)	貸付対象者 再生可能エネルギー、地球温暖化対策等に資する設備の導入を図る者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 15年(うち1年据置)	11,471 (11,244)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(飲食店認定枠) (再掲)	150,000 (⑩150,000)	貸付対象者 県内で飲食店を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	3,598 (3,950)	産業・雇用 振興部 地域産業課
創業支援資金(宿泊施設認定枠) (再掲)	150,000 (⑩150,000)	貸付対象者 県内で宿泊施設を創業しようとする者で、県が審査を行い、優れた事業計画を有すると認定した者 貸付限度額 設備・運転 15,000千円 貸付利率 0.0% 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	2,853 (2,793)	産業・雇用 振興部 地域産業課
既存事業者による宿泊施設開業支援資金	600,000 (⑩600,000)	貸付対象者 宿泊施設を開始することにより事業転換・多角化を図ろうとする者、既存宿泊施設事業者で新たに宿泊施設を開業しようとする者 貸付限度額 設備・運転 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 ⑩設備 15年(うち1年据置) 運転 7年(うち1年据置) →⑩設備 20年(うち1年据置) 運転 10年(うち1年据置)	7,851 (7,925)	産業・雇用 振興部 地域産業課
宿泊施設増改築・設備整備支援資金	600,000 (⑩600,000)	貸付対象者 宿泊施設の増改築及び設備の設置を行うとする県内の既存宿泊施設事業者 貸付限度額 設備 280,000千円 貸付利率 1.975% 貸付期間 ⑩15年(うち1年据置) →⑩20年(うち1年据置)	9,405 (9,050)	産業・雇用 振興部 地域産業課

事業名及びその内容				
制度名	貸付枠	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
事業承継支援資金 (再掲)	千円 800,000 (◎800,000)	貸付対象者 中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律に基づく奈良県知事の認定を受けた者 奈良県事業引継ぎ支援センター又は中小企業等経営強化法に規定する「認定経営革新等支援機関」の支援を受けて事業承継計画を策定した者 貸付限度額 設備・運転 100,000千円 貸付利率 金融機関所定金利又は1.575% 貸付期間 10年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担	千円 4,160 (5,070)	産業・雇用 振興部 地域産業課
円滑化対応枠	—	金融円滑化法終了後対策として信用保証協会に対し貸付条件変更期間中の保証料補給を実施	7,756 (5,639)	産業・雇用 振興部 地域産業課
台風12号災害復旧対策資金等 (過年度分)	—		17,495 (23,610)	産業・雇用 振興部 地域産業課
計	35,000,000 (◎35,000,000)	県実施 負担区分 県%	301,455 (282,062)	

(2) 設備貸与

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
設備貸与資金貸付金 (特別会計) 民間実施	(公財)奈良県地域産業振興センターが実施する小規模企業者等設備貸与事業にかかる事業資金の貸付 利用限度額 割賦・リース 100,000千円以内 償還期間 10年以内 貸与利率 割賦 固定 リース 期間に応じ設定 負担区分 県%・実施主体% (総事業費4.5億円の内3億円までは県負担、3億円を超える部分は実施主体が負担)	千円 300,000 (300,000)	産業・雇用 振興部 地域産業課

6 消費拡大に向けた需要の喚起・消費環境の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
㊦もっと良くなる奈良県市町村応援補助金 [地域振興] 市町村実施	消費税率の引上げに伴い懸念される消費抑制による地域活力の低下を防ぐため、市町村が実施する地域の消費喚起につながる取組を支援 負担区分 県(基金)%・市町村%	千円 200,000 (—)	地域振興部 市町村振興課
㊦インバウンド宿泊キャンペーン事業 県実施	奈良県への外国人宿泊観光客の増加と県内観光消費額の拡大を図るため、訪奈良外国人観光客を対象に県内宿泊施設における宿泊料金を割り引くキャンペーンを実施 対象 インバウンド対応の要件を満たした県内宿泊施設を利用する訪奈良外国人観光客 実施期間 平成31年(2019年)10月~2020年1月(予定) 負担区分 県%	100,000 (—)	観光局 インバウンド ・宿泊戦略室
奈良県優良商品の発掘・販路拡大プロジェクト事業(再掲) 県実施	県内の優良商品を発掘し、認知度の向上及び販路拡大を支援 マーケティング講座の開催 大規模商業施設等での展示販売会の実施 負担区分 国%・県%	1,802 (2,400)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
「奈良ブランド」開発支援事業 県実施	自社のブランド化を目指す企業に対し、商品開発及び販路開拓の取組を支援 ブランドアドバイザーによる指導 東京の百貨店等への商品の出展 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 2,667 (3,614)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
⑧SPA店舗運営事業 (再掲) 県実施	首都圏での店舗運営の実践により、県内中小企業のSPA(企画から製造・小売までを一貫して行うビジネスモデル)業態への転換を促進 専門家を交えたブラッシュアップ 県内事業者の発掘及びフォローアップ 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	1,600 (-)	産業・雇用 振興部 産業振興 総合センター
技能フェスティバル開催補助事業 民間実施	「技能フェスティバル」の開催に対し補助 時 期 平成31年(2019年)11月 実施主体 奈良県職業能力開発協会 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	551 (612)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
JR奈良駅における農と林と食のPR事業 県・民間実施	JR奈良駅構内に、奈良の農と林と食に関するアンテナショップを設置し、PR事業を展開 民間事業者によるアンテナショップの運営 イベント・フェアの開催 情報誌やホームページ等による情報発信 負担区分 民間事業者が負担するアンテナショップ運営費を除き県 $\frac{10}{10}$	3,665 (3,826)	農 林 部 マ ー ケ ティ ング 課

事業名及びその内容

II 就業支援と働き方改革の推進

1 雇用のマッチング支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県庁版ハローワーク 運営事業 県実施	しごと <i>i</i> センターにしごとマッチングアドバイザーや就業相談員を配置し、県内の企業人材確保等求人求職のマッチングやカウンセリング等を実施 アドバイザー 奈良3名・高田3名 就業相談員 奈良5名・高田3名 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 53,342 (53,305)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
県内就労あっせん・ 起業支援事業 県実施	県内就労あっせん・起業支援センターにおいて、金融機関等と連携し、県内中小企業への高度専門人材の就職あっせん及び起業支援を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	17,369 (22,451)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
県内企業の人材確保 推進事業 県・市町村実施	首都圏等で相談会を実施し、奈良で働く魅力の情報を発信 首都圏の大学等と連携した県内企業説明会の開催 (NPO)ふるさと回帰支援センターにおいてセミナー等を実施 ㊦県内企業150社の情報を掲載した冊子を作成・配布 ㊧東京圏からの県内就労を促進 求職者と県内企業のマッチングサイトを整備 東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$	18,943 (2,778)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
高等技術専門校職業 訓練充実事業 (一部再掲) 県実施	訓練内容を拡充し訓練生の就業等に効果的な職業訓練を実施 在職者訓練コースの拡充 ㊨働く意欲の維持向上コース IoTコース 訓練内容の拡充 建築科、造園技術科 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	7,553 (9,256)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
高等技術専門校就業 支援事業 県実施	高等技術専門校に就業支援員を配置し、就業・起業支援を実施 外部講師による就業支援セミナーの開催 製造業等の民間企業における職場実習の実施 卒業生等の訓練実施に対する給付金の支給 起業者のネットワークを活用し、起業の魅力を発信 合同展示即売会等の開催、起業者紹介冊子の作成・配布等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,582 (11,985)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
社会復帰促進就労支 援事業 県・民間実施	社会復帰を目指す矯正施設出所者等の就労促進 保護観察対象者の直接雇用 民間企業によるインターンシップの実施 矯正施設出所者等が業務上必要とする資格の取得支援 事業者向けセミナー・県民向けシンポジウム・有識者懇談会の開催 ㊩協力雇用主等向けハンドブックの作成・配付 負担区分 国 $\frac{10}{10}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	6,641 (7,747)	産業・雇用 振興部 雇用政策課
民間教育訓練施設等 活用型職業訓練事業 県実施	離職者等の職業能力向上を図るため、民間教育訓練施設を活用し、ニーズに応じた多様な職業訓練を実施 対象者 中高年齢者、離職者、母子家庭の母、新卒者等 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	447,277 (401,645) 債務負担行為 [140,447]	産業・雇用 振興部 雇用政策課

事業名及びその内容

2 奈良らしい特色のある雇用の創出

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
建設業人材育成事業 県実施	技術と経営に優れた建設業者を育成するため、建設業関係者を対象とした土木施工管理技術検定試験講習会等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,462 (1,462)	県土マネジメント部 建設業・契約管理課
なら障害者「はたらく」推進事業 (再掲) 国・県実施	企業との連携強化や地域での障害者就労への取組強化により、就労に向けた一体的な支援体制を構築 障害者計画で定める5圏域に障害者就業・生活支援センターを各1カ所設置 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 「障害者はたらく応援団なら」の運営 障害者雇用の趣旨に賛同する企業等を登録し、障害者のニーズに応じた職場実習の受入拡大を推進 障害者雇用ジャーナルの発行 障害者政策推進トップフォーラムの開催 障害福祉課に嘱託職員を配置し、企業等への訪問により、職場実習機会の拡大を推進 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	35,744 (36,567)	福祉医療部 障害福祉課
精神障害者・発達障害者雇用企業サポート事業 (再掲) 県実施	精神障害者や発達障害者の障害特性に応じた就労支援体制を構築するため、精神保健福祉士などの専門家を雇用促進コーディネーターとして配置し、企業等に対する支援を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,514 (9,427)	福祉医療部 障害福祉課
障害者職場実習促進事業 (再掲) 県実施	障害者就労支援を積極的に進めるため、職場実習機会を拡大 ジョブサポーターを養成・登録し、障害者の職場実習先に派遣 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	999 (1,130)	福祉医療部 障害福祉課
障害者「いい仕事づくり」推進事業 (再掲) 県実施	県内の事業所で働く障害のある人の工賃向上につながる、働きがいのある「いい仕事づくり」を推進 障害者就労施設において生産される授産商品等の共同販売会を開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ ㊦障害者就労施設等の商品やサービスの情報を集約したホームページを開設 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	4,057 (3,000)	福祉医療部 障害福祉課
農福連携推進事業 (再掲) 県実施	障害者の職域拡大や工賃向上を図るとともに、農業の担い手不足の解消につなげるため、農業分野での障害者の就労支援を実施 ㊦農業分野における障害理解を高めるため、職場体験実習を実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 農業に関する専門家を障害者就労施設へ派遣 農福連携マルシェの開催 負担区分 国 ¹⁰ / ₁₀	3,122 (3,400)	福祉医療部 障害福祉課
奈良県庁障害者就労支援推進事業 (再掲) 県実施	就労支援の場を確保し、工賃向上に向けて有効な「施設外就労」を県庁内で実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	2,180 (2,400)	福祉医療部 障害福祉課

事業名及びその内容

3 若者の就労支援

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
若年者県内就職促進事業 県実施	高校生等を対象とした就職フォーラムの開催 奈良工業高等専門学校生の県内就職を促進 奈良工業高等専門学校教員と県内企業との懇話会等の開催 就職活動準備段階の大学3回生等を対象に、就職のミスマッチの防止と県内企業への就職に向けた取組を実施 業界研究会・若手社員座談会の開催 京阪神の理工系学部のある総合大学を会場とし、奈良県企業の合同説明会と無料職業紹介等を実施 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 3,394 (3,886)	産業・雇用振興部 雇用政策課
建設業界の若手技術者等の確保・育成支援事業 県実施	建設業の振興と持続的な発展を図るため、担い手となる若年技術者等の確保・育成を支援 高校生、専門学校生、大学生等向け一日インターンの実施等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	900 (1,768)	県土マネジメント部 建設業・契約管理課
若年無業者就業支援事業 県実施	働くことに不安を抱える若者等を対象に、民間企業での職場訓練を実施し、就労を支援 若年無業者の早期就職を図るため、地域若者サポートステーションにおいて、就業支援を強化 臨床心理士による相談の実施 就職活動支援イベントの開催 企業合同説明会の開催 若年無業者理解促進セミナーの開催 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	12,060 (13,400)	産業・雇用振興部 雇用政策課
高校生キャリア教育総合支援事業 県実施	就職率及び離職率を改善するため、高校生の段階から勤労観・職業観を養うことを目的とした取組を実施 県内企業等へのインターンシップの拡大 キャリアプランナーの配置 1名 ⑧長期体験型就業学習の推進 インターンシップコーディネーターの配置 1名 キャリアサポートセンターの運営 キャリア教育支援員の配置による就職希望者のサポート 未内定者に対する就労支援 離職原因に関する調査・分析 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	8,902 (8,910)	教育委員会 学校教育課
介護人材確保対策事業 〔地域医療介護〕 県実施	介護分野への多様な人材の参入を促進するため、福祉に関する科目等を学ぶ高等学校の生徒による研修実施、イベント等への参加 体験教室の実施 フリーペーパーの作成 地域交流イベントへの参加及び施設訪問 負担区分 県(基金) $\frac{10}{10}$	2,040 (2,011)	教育委員会 学校教育課
地域社会との連携を核とした人材育成推進事業 県実施	地元企業や地域と連携し、座学と実践的な職業教育を同時に進める取組を実施 無償貸与を受けている工業機器を活用した授業の実施 連携先 DMG森精機(株) 包括連携協定に基づく講師の招聘、企業見学、現場実習 連携先 DMG森精機(株)、⑧関西電力(株) 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{10}{10}$	12,997 (42,598)	教育委員会 学校教育課
工業高校等備品整備事業 県実施	生徒の就労を支援するため、職業教育を主とする専門学科の学習備品を整備 対象 王寺工業高校 6尺旋盤 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	10,000 (2,594)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
南部地域における産業連携教育支援事業 県実施	地元企業に就職する等、南部地域の振興に貢献できる人材を育成するため、職業教育に必要な実習備品を整備 対象 十津川高校 自動一面カンナ盤、レーザー加工機 吉野高校 供試体端面仕上げ機、測量機 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 5,600 (3,081)	教育委員会 学校教育課
キャリア教育・就労支援等充実事業 県実施	障害のある生徒の就労を支援するため、高等養護学校にキャリア教育コーディネーターを配置 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,791 (3,766)	教育委員会 学校教育課
特別支援学校職業教育等設備整備事業 県実施	職業教育を主とする専門学科等において、老朽化・故障した設備及び備品を整備 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	3,820 (3,449)	教育委員会 学校教育課
なら食と農の魅力創造国際大学校運営事業 県実施	なら食と農の魅力創造国際大学校の運営管理 大学校（フードクリエイティブ学科及びアグリマネジメント学科）の運営 学生募集・オープンキャンパス・入学考査・学校行事・短期研修等の実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	211,770 (217,114)	農 林 部 担 い 手 ・ 農地マネジ メント課
4 女性の就労支援			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
なら女性活躍推進倶楽部事業（再掲） 県実施	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業等と連携し、女性が活躍できる環境づくりを推進 異業種交流会やセミナーによる企業間交流の促進 企業と女子大学生や再就職希望女性が出会う場の提供 ㊦女性活躍推進に取り組む倶楽部会員企業の情報を発信 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 6,881 (7,791)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
子育て女性就職支援事業（再掲） 県実施	「子育て女性就職相談窓口」の運営 キャリアコンサルタントによる就職相談 子育て女性のニーズに合わせた求人情報、仕事と家庭の両立のための情報を提供 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,121 (9,384)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
市町村地域女性活躍推進補助事業（再掲） 市町村実施	地域のニーズに対応した女性の活躍推進の取組を行う市町村に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・市町村 ¹ / ₂	5,250 (-)	こども ・女性局 女性活躍 推進課
5 働き方改革の推進			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
働き方改革推進事業 県実施	働き方改革を推進するため、県内での現状や課題を把握・分析し、事業所による主体的な取組を支援 奈良県働き方改革推進協議会の運営 社会保険労務士等専門家の事業所への派遣 業種別ワークショップの開催 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	千円 3,417 (3,800)	産業・雇用 振興部 雇用政策課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
社員・シャイン職場づくり推進事業 県実施	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む企業等の募集・登録・表彰や労働相談の実施 登録企業を県ホームページ、推進情報誌等で紹介 取組内容が優れている企業等を表彰 労使双方からの労働・雇用に関する相談 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	千円 4,200 (4,419)	産業・雇用振興部 雇用政策課
育児休業取得促進事業 (再掲) 県実施	少子化対策の推進と県内事業所における従業員のワーク・ライフ・バランスの実現に向け、育児休業期間中の従業員に対し雇用保険の育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助 期 間 育児休業給付金支給開始から6カ月以降の育児休業給付金支給期間 補助上限 休業開始時賃金の17% 負担区分 民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	14,218 (17,320)	産業・雇用振興部 雇用政策課
働き方改革推進企業等応援資金(再掲) 県実施	貸付対象者 働き方改革の推進に向け、働きやすい職場づくりに取り組む者 貸付枠 ③300,000千円 貸付限度額 ③設備 80,000千円 ③運転 20,000千円 →④設備・運転 50,000千円 貸付利率 金融機関所定金利 貸付期間 7年(うち1年据置) 保証料を県が全額負担 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,980 (1,340)	産業・雇用振興部 地域産業課
パーソナルマネジメント推進事業 県実施	地方創生時代を勝ち抜く人材の活用を図るため、奈良県庁のパーソナルマネジメントの基本方針に基づいた具体的な取組を実施 育児休業代替職員の選考試験の実施 テレワークの推進に向けた取組の実施 人事評価システムの運用 ⑧会計年度任用職員制度に対応するため、人事給与システムを改修 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	74,724 (35,223)	総務部 人事課 情報システム課
メンタルヘルス対策推進事業 県実施	県職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぎ、働きやすい職場づくりを推進 職員自身のストレスへの気づきを促すストレスチェックの実施 カウンセラーや医師によるメンタルヘルス相談、産業医による面接指導 職場のストレス要因を点検し、職員参加により職場環境改善に向けた取組を実施 ⑨休職中の職員の円滑な職場復帰と再発防止のための支援を実施等 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	12,060 (8,885)	総務部 総務厚生センター
実践的かつ効果的な研修の実施 県実施	県職員に対して、実践的かつ効果的な研修を実施 職位基本研修(指名必修制) 能力開発研修(公募選択制) 一部、市町村との合同研修の実施 派遣研修の実施 政策研究大学院大学、自治大学校等への職員派遣 女性職員の活躍を推進する研修の実施 臨時・非常勤職員向けの研修の実施 ⑩管理職のマネジメント力強化に向けた研修の実施 ⑩専門的人材育成に向けた研修等の実施 負担区分 市町村及び民間負担分を除き県 $\frac{10}{10}$	46,817 (45,717)	総務部 人事課
業務効率化推進事業 県実施	定型業務や画一的な処理を伴う業務の効率化に向けた自動化ツールの導入等 ⑩RPA(定型業務自動化ツール)を活用した電子申請自動処理等の試行 ⑩AIを活用し、県・市町村の問い合わせ対応等にかかる業務の効率化を実施 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	16,396 (1,742)	総務部 行政経営・ファシリティマネジメント課 情報システム課

事 業 名 及 び そ の 内 容			
事 業 名	事 業 内 容	31 年 度 (30 年 度)	担当部局 ・ 課 室 名
定型的業務の外部委託の推進	<p>県行政事務のうち、一部の定型的な業務を民間委託することにより、事務の効率化を推進 公用車の運行业務等</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊦高等学校就学支援金等受給認定審査におけるマイナンバー登録業務 ㊦保健所の医療費助成事務等 <p>障害福祉サービス事業所等の指定事務等 身体障害者手帳の交付事務等 介護保険事業所等の指定事務等 介護支援専門員等の資格管理事務等 指定難病等医療費助成の審査認定事務等 児童扶養手当・特別児童扶養手当の審査認定事務等 教員採用候補者選考試験における筆記試験問題の作成業務 小中学校教職員旅費等の審査認定事務</p> <p>負担区分 国²/₃・県¹/₃、県¹⁰/₁₀</p>	<p style="text-align: right;">千円</p> <p>201,725 (113,293)</p>	<p>総務部 管財課 ・ 地域振興部 教育振興課 ・ 福祉医療部 企画管理室 障害福祉課 ・ 医療政策局 健康推進課 ・ こども ・女性局 子育て支援課 ・ 教育委員会 学校支援課 教職員課</p>
部活動指導員配置促進事業	<p>部活動の質向上及び教員の負担軽減を図るため、中学校に部活動指導員を配置する市町村に対し補助 対象 20市町村</p> <p>負担区分 国¹/₃・県¹/₃・市町村¹/₃</p>	<p>23,854 (38,023)</p>	<p>教育委員会 保健体育課</p>
教職員の働き方改革推進事業	<p>教職員が担うべき業務に専念し、子どもと向き合う時間を確保するため、教職員の働き方改革を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ㊦スクール・サポート・スタッフを配置する市町村に対し補助 対象 5市町村 ㊦県立学校に出退勤管理システムを導入 <p>負担区分 国¹⁰/₁₀、国²/₉・県⁴/₉・市町村¹/₃、県¹⁰/₁₀</p>	<p>8,259 (8,600)</p>	<p>教育委員会 教職員課</p>
県実施			
市町村実施			
県・市町村実施			

事業名及びその内容

III すべての人が生涯良く学び続けられる地域社会づくり

1 地域の教育力の充実

(1) 規範意識・社会性の向上

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
教育政策推進事業 県実施	教育の振興に関する総合的な施策を推進 総合教育会議、奈良県教育サミットの開催 児童生徒の学習状況を把握・分析するため、全県的な調査を実施 対象 小学校4年生・中学校1年生 高等教育機関の振興方策等を検討 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 13,499 (23,967)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 学校教育課
就学前教育推進事業 県実施	「奈良県版就学前教育プログラム」の実践・普及 ⑨音楽分野における教育方法を実証研究 就学前教育センターの運営 就学前教育アドバイザーの配置 ⑩育成した地域リーダーによる地域での研修体制の構築を支援 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀	14,185 (17,646)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 教育研究所
ならっこの明日を育む家庭教育支援事業 県実施	教育効果の高い就学前を中心に家庭教育の充実を図るため、基本的な生活習慣の定着を促進する取組を実施 親子で取り組む「おやくそくシート」の配布 対象 幼稚園・保育所に通う3歳以上の子どもと保護者 小学校低学年の児童と保護者 「早寝早起き朝ごはん」フォーラムの開催 負担区分 協賛金を除き国 ¹⁰ / ₁₀	2,308 (2,303)	教育委員会 教育研究所
学校・地域パートナーシップ事業 (一部再掲) 県・市町村実施	学校・保護者・地域住民の協働により、規範意識の向上などに向けた取組を推進する市町村に対し補助 実施主体 33市町村 239小中学校等 地域未来塾の設置・運営を支援 経済的な理由等により、家庭での学習が困難な児童・生徒を対象に地域住民が協力して学習支援を実施する市町村に対し補助 実施箇所 80小中学校等 児童・生徒に学習・見学・体験等の機会を提供する企業等を「ならの教育応援隊」として登録し、学校等での活用を促進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₃ ・市町村 ¹ / ₃ 、国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	43,300 (42,549)	教育委員会 人権・地域 教育課
県立学校による地域との協働推進事業 県実施	生徒が主体的に企画した地域や地元企業等と協働する取組を支援 対象 県立高校 33校 特別支援学校 10校 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	3,867 (3,868)	教育委員会 人権・地域 教育課
コミュニティ・スクール推進体制構築事業 県実施	県内の公立学校におけるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入を支援 アドバイザーの派遣 公立学校の管理職を対象とした研修会の開催 奈良県コミュニティ・スクール連絡会の設置・運営 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,225 (895)	教育委員会 人権・地域 教育課
いじめ対策推進事業 県実施	いじめ防止対策等を推進するため、「いじめ対策連絡協議会」を運営 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ いじめ相談員として教職員経験者等を小学校に派遣 問題解決が困難ないじめ事象について、外部専門家を活用し、いじめのない学校づくりを推進 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃	9,582 (12,457)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
不登校の未然防止・ 早期対応事業 県実施	不登校児童生徒の保護者同士の情報交換やネットワークづくりを行うため、講演会を開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀ 不登校児童生徒に適切な支援を行うため、非常勤講師を配置 対象 小学校 4校 中学校 5校 負担区分 国 ³ / ₃ ・県 ⁷ / ₇	千円 7,603 (11,283)	教育委員会 教職員課 生徒指導 支援室
スクールカウンセラ ー等の配置促進事業 県・民間実施	スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーを配置した 私立学校に対し補助 補助対象 私立小・中・高・中等教育学校 補助上限 600千円/校 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 公立学校にスクールカウンセラーを配置 対象 中学校 全校(103校) 県立高校 全校(33校) 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ² / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	63,492 (63,555)	地域振興部 教育振興課 ・ 教育委員会 生徒指導 支援室
「いのちの教育」展 開事業 県実施	動物愛護の精神に基づく「いのちの教育」プログラムの発展及び モデル校事業等の展開 モデル校の拡大 「いのちの教育研修会」の開催 「いのちの教育フェスティバル」の開催 「いのちの教育実践研究発表会」の開催 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	9,920 (10,973)	地域振興部 うだ・アニ マルパーク 振興室 ・ 教育委員会 学校教育課
青少年社会的自立支 援事業 県実施	青少年の社会的自立の促進とひきこもり等への支援を総合的に推 進 ひきこもり相談窓口の設置 本人及び家族への電話相談、来所相談、臨床心理士等による 訪問支援を実施 社会生活に困難を有する子ども・若者への居場所の提供及びそ の家族を対象とした交流会の実施 ㊦市町村との連携を強化し、相談体制を充実 県・市町村ネットワーク会議の開催 市町村の要請に応じ相談員を派遣 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	12,317 (14,883)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㊦若者と地域をつな ぐ交流モデル事業 県実施	中退・離職した若者の社会的孤立を防ぐための居場所を大和高田 市に開設・運営 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃ 、県 ¹⁰ / ₁₀	1,400 (-)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
青少年のインターネ ットリテラシー向上 事業 県実施	青少年のインターネットやSNSを介したトラブルの防止を図る ため、インターネットを安心・安全に利用するための能力(イン ターネットリテラシー)を高める取組を実施 講習会への専門講師の派遣 奈良県スマホ学生フォーラムの開催 啓発チラシの作成・配布 負担区分 国 ² / ₃ ・県 ¹ / ₃	1,110 (1,200)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課
㊦野外活動センター 森林管理活用型植栽 計画推進事業 [一部森林環境保全] 県実施	野外活動センターにおける植栽計画の策定を推進 植栽計画策定会議の設置・運営 魅力ある森林環境の創出に向けた間伐等の実施 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂ 、県 ¹⁰ / ₁₀ 森林環境プログラムの実践 森林の機能や役割への理解を深めるためのプログラムを実施 対象 小中高生、社会教育関係団体等 負担区分 県(基金) ¹⁰ / ₁₀	11,102 (-)	くらし創造部 青少年・社会 活動推進課

事業名及びその内容

(2) 学習意欲の向上

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
E S D推進プログラム事業 県実施	E S D（環境・エネルギー問題等を通して持続可能な社会づくりに貢献できる担い手を育む教育）に関する教員向け研修等を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	千円 7,658 (3,734)	教育委員会 学校教育課
理科観察・実験支援員の派遣 県実施	理科の学力及び学習意欲の向上を図るため、退職教員や大学院生等を観察・実験支援員として小学校へ派遣 負担区分 国 ¹ %・県 ³ %	4,229 (4,209)	教育委員会 教育研究所
森林環境教育推進事業 〔森林環境保全〕 県実施	吉野高校・十津川高校における森林に関わる人材の育成 初任者等を対象とした森林環境教育に関する教員研修 理科の学力向上を図るため、教員の理科指導力向上に向けた実技研修を実施 負担区分 県（基金） ¹⁰ %	2,988 (12,542)	教育委員会 学校教育課
複式学級編制基準の改善 県実施	小学校 1年生を含む場合 （法基準）8人/c1 →（県単）6人/c1 その他の学年の場合 （法基準）16人/c1 →（県単）14人/c1 とび複式学級の解消（単式学級化） 全学年複式学級の解消（3級へき地） 中学校 （法基準）8人/c1 →（県単）単式学級化 県単加配教員数（教職員定数に含む） 小学校 8人 中学校 6人 負担区分 県 ¹⁰ %	107,306 (122,859)	教育委員会 教職員課
免許外教科担任解消 非常勤講師の配置 県実施	4学級以下の中学校における免許外教科担任の解消を図り、教育効果を上げるため、非常勤講師を配置 負担区分 国 ¹ %・県 ³ %	10,226 (10,350)	教育委員会 教職員課
㊦「これが僕らのまち図鑑」事業（畿央大学生提案事業） 県実施	小学生と大学生がまち歩きや地域住民への聞き取りにより発見した地域の魅力をとりまとめ、「まち図鑑」として制作・発表 負担区分 県 ¹⁰ %	500 (-)	教育委員会 学校教育課
㊦「交換留学ならt o奈良」事業（奈良教育大学生提案事業） 県実施	県の北部地域と南部地域の小学生が交流し、両地域の魅力を学ぶ「交換留学」を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	1,300 (-)	教育委員会 学校教育課
県内大学生による学習等支援事業（奈良女子大学生提案事業） 県実施	県内大学生を南部・東部地域の小・中学校に派遣し、児童・生徒の学習等支援を実施 対 象 8市町村 派遣大学生 40名 大学生と市町村教育委員会・学校との連絡調整等を行うコーディネーターを設置 負担区分 県 ¹⁰ %	5,012 (7,149)	教育委員会 人権・地域教育課

事業名及びその内容

(3) 体力の向上

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
体力向上ステップアップ事業（再掲） 県実施	児童の体力向上を図るため、体力向上支援員を巡回派遣 対象 小学校 16校 小学生の運動習慣定着のため、ダンス、テニス等のスポーツ教室を開催 対象 小学生 場所 橿原公苑 ほか 負担区分 国 ¹⁰ %、協賛金を除き県 ¹⁰ %	千円 2,044 (2,044)	教育委員会 保健体育課
地域スポーツ人材活用支援事業（再掲） 県実施	県立高校、中学校における部活動指導のため、専門知識を有する地域人材を学校に派遣 負担区分 県 ¹⁰ %	2,540 (3,887)	教育委員会 保健体育課

2 学校教育環境の充実

教職員 ㉓定数 10,268人 (㉒ 10,324人)

小学校	中学校	高等学校	特別支援学校
4,607 ^人	2,637 ^人	1,963 ^人	1,061 ^人
千円 38,542,590	千円 23,519,829	千円 18,446,526	千円 8,677,540

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
県立高等学校適正化推進事業 県実施	「県立高等学校適正化実施計画」に基づき、「魅力と活力あるこれからの高校づくり」を推進するため、計画対象校における教育内容や教育環境を充実 国際高校（グローバル教育の充実） Wi-Fi環境整備、プロジェクター設置 外国語書籍の配架等 奈良北高校（情報教育の充実） Wi-Fi環境整備 奈良先端科学技術大学院大学との連携等 計画対象校の教育内容の広報 負担区分 県 ¹⁰ %	千円 12,623 (1,573)	教育委員会 教育政策推進課
次世代教員養成事業 県実施	奈良県の教育を担う資質・能力を有する人材の早期育成を図るため、県内大学と連携し、県内高校生を対象に教員養成に資する講座を実施 負担区分 県 ¹⁰ %	300 (503)	教育委員会 教育政策推進課
定時制・通信制課程における多様な学び支援事業 県実施	県内定時制高校と連携し、多様な学習ニーズに応じた指導方法を確立 負担区分 国 ¹⁰ %	5,989 (5,868)	教育委員会 学校教育課
発信力強化のための英語指導力向上事業 県実施	児童・生徒の発信力の強化に向けて、県内小・中・高等学校における外国語活動・英語担当教員の指導力向上に資する研修を実施 負担区分 国 ¹⁰ %	2,461 (4,022)	教育委員会 学校教育課
㉑英語4技能育成ICT活用事業 県実施	学校のICT環境等を活用して、児童・生徒の英語4技能（聞く・読む・話す・書く）を効果的に育成 負担区分 国 ¹⁰ %	5,144 (-)	教育委員会 学校教育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
次世代教育情報化推進事業 県実施	大学等と連携し、教員のICT活用指導力向上研修や生徒のICT活用力向上に向けた取組を実施 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	千円 5,548 (4,100)	教育委員会 教育研究所
ICT教育環境整備事業 県実施	生徒用・教員用のパソコンの運用 生徒用・教員用ネットワークの分離及びサーバ集約による情報セキュリティの強化 ⑩校務支援システムの運用・導入効果分析 負担区分 国 $\frac{10}{100}$ 、県 $\frac{10}{100}$	490,161 (486,494)	教育委員会 教育政策推進課 教育研究所
学校保健総合支援事業 県実施	食物アレルギーや子どもたちの健康課題の解決を図るため、学校保健関係者等に対する研修等を実施 薬物乱用防止教室の開催 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	1,118 (776)	教育委員会 保健体育課
⑩学校安全総合支援事業 県実施	学校安全推進体制の構築を図るため、「交通安全」「防犯」「防災」の3領域について拠点校を設置し、外部専門家を活用しながら、地域と連携した組織的な取組を推進 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	2,473 ()	教育委員会 保健体育課
県立学校給食環境整備事業 県実施	県立学校の不足・老朽化している給食調理機器の購入・更新 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	2,376 (2,766)	教育委員会 保健体育課
公立高等学校等就学支援事業 県実施	公立高等学校等において、教育にかかる経済的負担を軽減するため、授業料相当額を補助 支給要件 道府県民税所得割額と市町村民税所得割額が合計50万7,000円未満の世帯 支給限度額 全日制 月額9,900円の36月分を上限 定時制 月額2,700円の48月分を上限 定時制(単位制) 1単位1,740円の74単位分を上限 通信制 1単位336円の74単位分を上限 負担区分 国 $\frac{10}{100}$	2,522,331 (2,570,506)	教育委員会 学校支援課
国公立の高校生等奨学給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯(特別支援学校高等部の生徒を除く) 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 32,300円 非課税世帯 全日制・定時制 第1子の高校生等がいる世帯 年額 82,700円 15歳(中学生を除く)以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる 第2子以降の高校生等の世帯 年額129,700円 通信制 年額 36,500円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{100}$	339,259 (345,657)	教育委員会 学校支援課
修学支援奨学金の貸与(一部特別会計) 県実施	貸与予定者 925人 所得基準 世帯所得が生活保護基準の1.5倍以内 意欲があると認められる生徒については予算の範囲内で3.0倍以内(育成特会分) 貸与額 国立 月額 18,000円 私立 月額 30,000円 自宅外通学加算 月額 5,000円 へき地通学加算 月額 12,000円 負担区分 県 $\frac{10}{100}$	260,542 (296,823)	教育委員会 学校支援課
特別支援学校児童生徒就学奨励費 県実施	特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費に対し補助 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	161,202 (158,093)	教育委員会 学校教育課
被災児童生徒就学等支援事業 市町村実施	東日本大震災、その他大規模災害等により被災した幼児、児童・生徒を対象に学用品・給食費等の支援を行う市町村に対し補助 負担区分 国 $\frac{10}{100}$ 、国 $\frac{1}{3}$ ・市町村 $\frac{1}{3}$	1,126 (971)	教育委員会 学校教育課 保健体育課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
遠距離児童・生徒通 学費補助事業 市町村実施	学校統合等による通学費の保護者負担を軽減するため、町村の遠 距離児童生徒通学費支援事業に対し補助 対象 山添村外6町村 負担区分 県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	千円 8,028 (7,154)	教育委員会 学校教育課
県立学校における手 話通訳派遣事業 県実施	聴覚障害のある保護者との円滑なコミュニケーションを図るため、 県立学校行事等へ手話通訳者を派遣 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	220 (245)	教育委員会 人権・地域 教育課
高等学校耐震化等整 備事業 (再掲) 県実施	2022年度までに県立高等学校の耐震化を完了させるとともに、耐 震化完了までの間、耐震化未了の校舎等の安全確保措置を実施 耐震・大規模改修 設計 生駒高校 改修 奈良朱雀高校、高田高校 耐震補強が困難な校舎等の改築 設計 山辺高校、郡山高校、磯城野高校、大宇陀高校、王寺 工業高校 耐震化完了までの安全確保措置 仮設校舎等の設置 奈良朱雀高校、奈良高校、山辺高校、大宇陀高校、高田高 校 耐震化済み校舎の改修による代替教室の確保 磯城野高校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,681,007 (974,236) 債務負担行為 [623,470]	教育委員会 学校支援課
県立高校空調設備設 置事業 県実施	生徒の健康保持及び学習効率の向上等のため、県立高等学校の普 通教室に空調設備を設置 ㊸ 工事 法隆寺国際高校外7校 132室 県設置の既設空調設備にかかる運転費用(電気料) ㊸ 二階堂高校外16校 286室 育友会等設置の空調設備にかかる運転費用(電気料、リース料) ㊸ 奈良高校外13校 540室 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	542,228 (323,002) 債務負担行為 [46,099]	教育委員会 学校支援課
公立小中学校空調設 備設置緊急支援補助 金 [地域振興] 市町村実施	教育環境の改善を目的に、公立小中学校普通教室への空調設備の 設置に取り組む市町村の財政負担を軽減 補助対象 国交付金対象事業にかかる市町村公債費のうち、地 方交付税算入額を差し引いた額 負担区分 国負担分を除き県(基金) $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{3}{4}$	300,000 (-)	地域振興部 市町村振興課
㊸県立学校熱中症予 防対策事業 県実施	県立学校における熱中症の予防対策のため、暑さ指数を計測する WBG T計を全ての学校に配置 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	1,844 (-)	教育委員会 保健体育課
特別支援学校過密解 消施設等整備事業 県実施	特別支援学校の過密解消とインクルーシブ教育の推進に向けた取 組を実施 スクールバスの更新 対象 奈良東養護学校 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	40,975 (36,856)	教育委員会 学校教育課
県立学校その他整備 事業 県実施	高等学校・特別支援学校のその他整備を実施 ㊸ 大和広陵高校バックネット改修工事 盲学校プール改修工事 ほか 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	396,154 (291,149) 債務負担行為 [273,086]	教育委員会 学校支援課

事業名及びその内容

3 私学の振興

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
私立学校・私立幼稚園教育経常費補助金 県実施	私立学校及び私立幼稚園の経常的な経費に対し補助 高等学校 16校 9,975人 中学校 11校 4,665人 小学校 6校 2,399人 幼稚園 35園 5,096人 負担区分 国負担分を除き県 ¹⁰ %	千円 6,297,580 (6,365,623)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校教育振興費補助金 県実施	運営費補助 12法人 負担区分 県 ¹⁰ %	52,158 (55,294)	地域振興部 教育振興課
私立学校耐震化緊急促進事業費補助金 (再掲) 民間実施	私立学校の児童生徒の安全を確保するため、校舎等の耐震補強工事や耐震改築工事を行う学校法人に対し補助 対象施設 耐震性能が低い校舎等の建物(寮・寄宿舎は除く) 補助上限 小・中・高・中等教育学校 50,000千円/棟 幼稚園 10,000千円/棟 負担区分 国 ¹ / ₃ ・県 ¹ / ₆ ・実施主体 ¹ / ₂	58,333 (261,664)	地域振興部 教育振興課
心身障害児教育振興費補助金 県実施	心身障害児を受け入れる私立幼稚園に対し補助 対象園児 91人 1人年額 784,000円 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	71,344 (84,672)	地域振興部 教育振興課
教育改革推進特別経費補助金 県実施	預かり保育を推進する私立幼稚園に対し補助 負担区分 国 ¹ / ₂ ・県 ¹ / ₂	24,350 (29,100)	地域振興部 教育振興課
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 民間実施	私立幼稚園が実施する教具・遊具等の教育環境の整備に対し補助 補助上限 ㊟認定こども園に移行する幼稚園 1,000千円/園 その他の幼稚園 666千円/園 負担区分 国 ¹ / ₂ ・実施主体 ¹ / ₂ 、国 ¹ / ₃ ・実施主体 ¹ / ₃	10,000 (10,000)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校等就学支援事業 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、高等学校等就学支援金を支給 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 低所得者層等に対する加算支給 1人年額 最高 297,000円 負担区分 国 ¹⁰ %	2,432,496 (2,318,236)	地域振興部 教育振興課
私立小学校・中学校等就学支援事業 県実施	私立小学生・中学生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料に対し補助 定額支給(所得制限あり) 1人年額 100,000円 負担区分 国 ¹⁰ %	66,473 (88,600)	地域振興部 教育振興課
私立高等学校授業料軽減補助金 県実施	私立高校生等のいる世帯の教育費負担軽減のため、授業料軽減を行った学校法人に対し補助 1・2年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 1人年額 最高 123,000円 県外高校生 1人年額 最高 27,000円 3年生 世帯の所得の状況により区分(所得制限あり) 県内高校生 1人年額 最高 83,000円 県外高校生 1人年額 最高 27,000円 負担区分 県 ¹⁰ %	233,718 (233,135)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容			
事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
私立学校奨学のための給付金支給事業 県実施	低所得世帯の経済的負担を軽減するため、教科書費、教材費等を給付金として支給 支給要件 非課税世帯 保護者が県内に在住 支給額 生活保護受給世帯 年額 52,600円 非課税世帯 全日制 第1子の高校生等がいる世帯 年額 98,500円 15歳（中学生を除く）以上23歳 未満の被扶養者の兄弟姉妹がいる 第2子以降の高校生等の世帯 年額138,000円 通信制 年額 38,100円 負担区分 国 $\frac{1}{3}$ ・県 $\frac{2}{3}$ 、県 $\frac{10}{10}$	千円 131,892 (130,982)	地域振興部 教育振興課
学び直しへの支援事業（私立学校） 県実施	高等学校等の中途退学者が再び高等学校等で学び直す場合に、授業料に対し補助（最長2年間） 支給対象 高等学校等就学支援金制度の支給期間を超えた者で、高等学校等を卒業していない者のうち経済的負担を軽減する必要があると認められる者 支給額 高等学校等就学支援金相当額 負担区分 国 $\frac{10}{10}$	13,603 (11,405)	地域振興部 教育振興課
私立専修学校高等課程授業料軽減補助金 県実施	1・2年生 世帯の所得の状況により区分（所得制限あり） 県内生 1人年額 最高 123,000円 3年生 定額支給（所得制限あり） 県内生 1人年額 27,000円 負担区分 県 $\frac{10}{10}$	827 (1,826)	地域振興部 教育振興課
授業料減免事業費補助金 県実施	家計急変により授業料の納付が困難となった児童・生徒に授業料減免を行った学校法人に対し補助 対象 県内在住者が在学する学校法人 補助上限 150,000円/人 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{2}$	900 (1,050)	地域振興部 教育振興課
私立幼稚園の業務支援システム導入促進事業 民間実施	私立幼稚園教員の業務負担軽減のため、業務支援システムの導入に要する経費に対し補助 対象 4園 負担区分 国 $\frac{3}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	2,160 (3,780)	地域振興部 教育振興課
私立幼稚園施設型給付費交付金・補助金 民間実施	子ども・子育て支援新制度へ移行した私立幼稚園を利用する園児の教育経費に対する交付金等 負担区分 保護者負担分を除き国 $\frac{1}{2}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ 、 保護者負担分を除き県 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{2}$	54,689 (36,860)	地域振興部 教育振興課
認定子ども園等への移行のための支援 民間実施	私立幼稚園の認定子ども園への移行のために必要な施設整備に要する経費に対し補助 対象 奈良育英幼稚園 負担区分 国 $\frac{1}{2}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$ 、国 $\frac{1}{2}$ ・市町村 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{4}$	36,168 (3,200)	地域振興部 教育振興課
幼稚園教諭の人材確保のための処遇改善事業費補助金 民間実施	幼稚園教諭の処遇改善に努める私立幼稚園に対し補助 補助上限 教員1人あたり年額 66,000円 負担区分 国 $\frac{1}{4}$ ・県 $\frac{1}{4}$ ・実施主体 $\frac{1}{2}$	2,000 (2,970)	地域振興部 教育振興課

事業名及びその内容

4 県立大学の充実

事業名	事業内容	31年度 (30年度)	担当部局 ・課室名
公立大学法人奈良県立大学評価委員会等運営事業 県実施	奈良県公立大学法人奈良県立大学評価委員会により、公立大学法人奈良県立大学の業務実績評価等を実施 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	千円 1,100 (1,480)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学運営費交付金 公立大学法人実施	業務運営に必要な経費の財源に充てるため、公立大学法人奈良県立大学に対し運営費交付金を交付 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	319,396 (255,559)	地域振興部 教育振興課
公立大学法人奈良県立大学中期目標関連費補助金 公立大学法人実施	中期目標の達成に向けた取組に対し補助 給付型奨学金支給、ユーラシア研究センター運営、東アジア・サマースクール開催、ジャーナル発行等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	101,415 (96,666)	地域振興部 教育振興課
県立大学整備事業 県実施	対話型少人数教育制度に対応する施設の整備 コモンズ棟建築工事等 負担区分 県 ¹⁰ / ₁₀	1,092,000 (383,000)	地域振興部 教育振興課